

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ポルトガル共和国

【据置】

外貨建長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- 格付は、多様化し発展した経済基盤、安定した金融システム、EU/ユーロ圏の経済・財政ルール順守の実績などを評価している。着実な経済成長と慎重な財政運営のもとで一般政府債務 GDP 比は低下を続けている。国家復興強靱化計画（NRRP）に沿った投資や改革が進展するなか、直接投資の流入も拡大しており、経済基盤を確かにしている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。再生可能エネルギーの活用拡大や中東依存の低さから、同地域不安定化の影響は相対的に限られると JCR はみている。
- 25 年の一人当たり GDP（購買力平価ベース）は約 50,000 米ドルと、JCR が格付する A レンジのソブリンの中では所得水準が高く、経済は発展している。雇用情勢も依然良好であり、ユーロ圏平均を上回るペースで成長を続けている。堅調な個人消費と投資がけん引し、25 年の実質 GDP 成長率は前年比 1.9% 増となった。再生可能エネルギー・グリーン分野では NRRP に沿ったエネルギー転換が進んでいる。また、IT・サービス・R&D 分野におけるニアショアリング・フレンドショアリング先として直接投資の流入も続いている。中期的な成長率は底上げされ、26 年以降 2% 近くで推移すると JCR はみている。
- 銀行部門は堅固な資本基盤を維持しつつ安定した収益を確保しており、金融システムは安定している。銀行部門の Tier1 比率は 17.9% と高水準であり、不良債権比率は過去最低の 2.1% まで改善した（25 年末）。対外面では、経常収支が 25 年まで 3 年連続で黒字となった。今後も国外観光客誘致によるサービス収支黒字が貿易赤字を相殺し、経常黒字が続くと思われる。このため、純対外負債残高 GDP 比（IIP ベース）も低下傾向が見込まれ、対外ショックに対する耐性はさらに高まっていくとみている。
- コロナ禍による一時的な悪化を除き 15 年から基礎的財政収支の黒字を維持しており、財政健全化が進展している。一般政府財政収支は 23 年に黒字に転じ、25 年は GDP 比 0.7% の黒字となった。また、一般政府債務 GDP 比は近年大幅に低下し、25 年には同 89.7% と、2010 年代の欧州ソブリン債務危機以前の水準まで低下した。政府は中低所得層を対象とする所得税減税を実施するとともに、法人税の段階的な引き下げを計画しているものの、引き続き EU 財政ルールを順守し、一般政府債務 GDP 比の引き下げを図っていくと JCR はみている。

（担当）杉浦 輝一・山本 さくら

■ 格付対象

発行体：ポルトガル共和国（Portuguese Republic）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年4月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ポルトガル共和国 (Portuguese Republic)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル